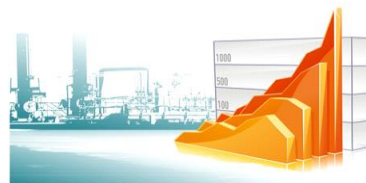


ぎふ経済レポート



令和3年2月分
岐阜県商工労働部

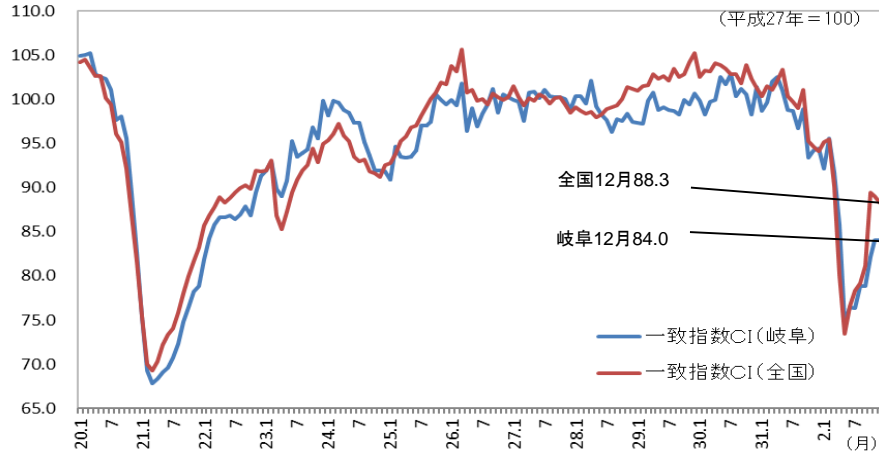
※企業等へのヒアリングは 2月22日～25日を中心に実施し、3月17日時点で作成。

景気動向

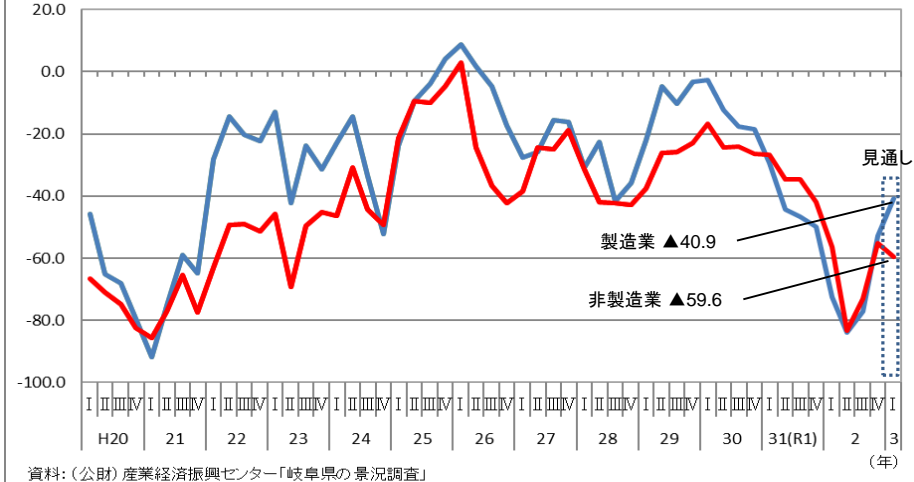
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、84.0で前月比横ばい。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲77で前月比▲6ポイント低下した。

- 1-3月期見通しの景況DIは、製造業で12.0ポイント上昇、非製造業で4.5ポイント低下した。
- 同売上高DIは、製造業で8.4ポイント低下、非製造業で2.4ポイント上昇した。

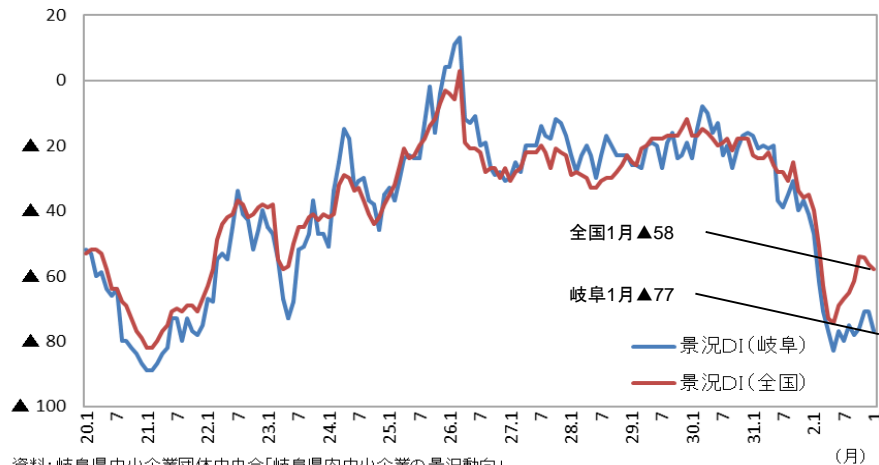
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



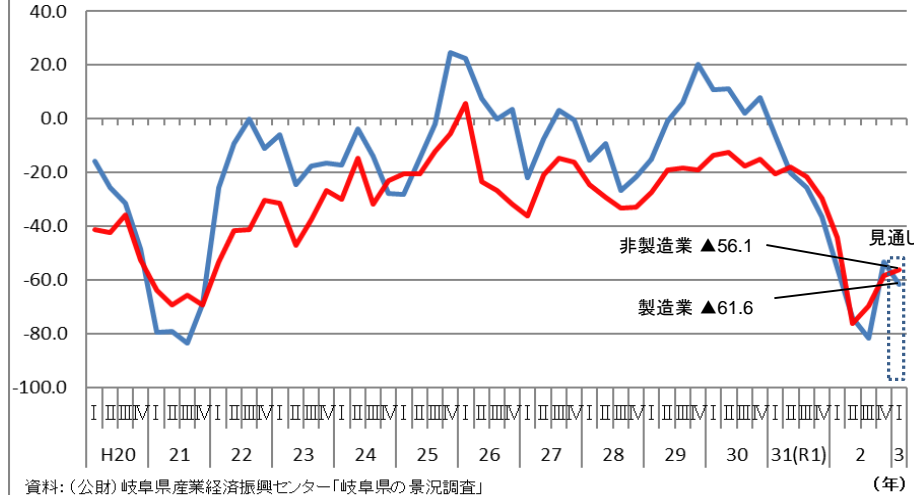
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



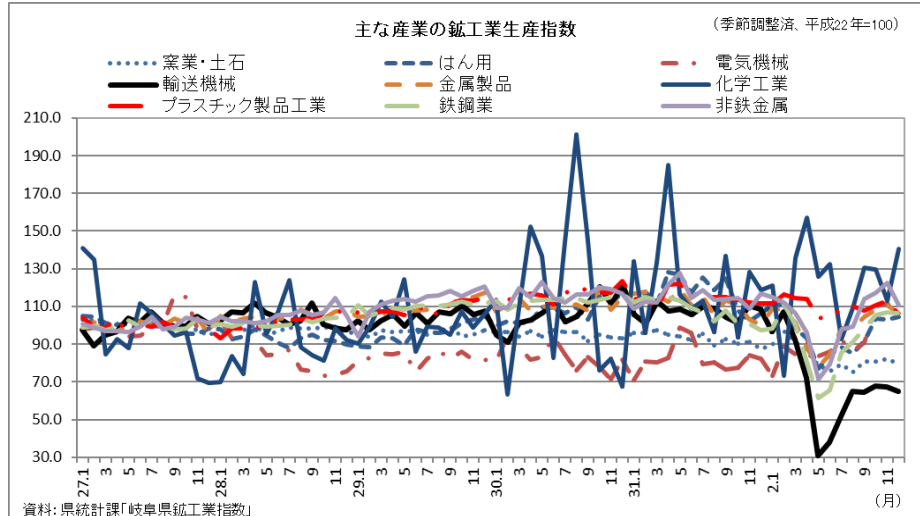
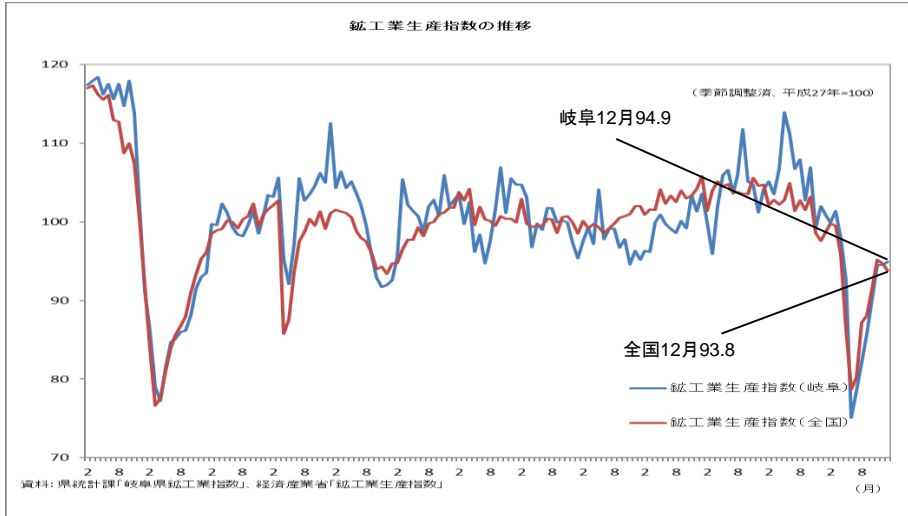
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



製造業

- 12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.9で前月比0.4%と上昇。
- 主な産業の前月比では、化学工業、はん用のみ上昇した。

- 12月の主な産業の指数は、化学工業で前月比24.5%、はん用で同1.7%と上昇したが、非鉄金属で同▲9.6%、電気機械で同▲7.5%、プラスチック製品工業で同▲6.2%となるなど、他の産業では低下した。



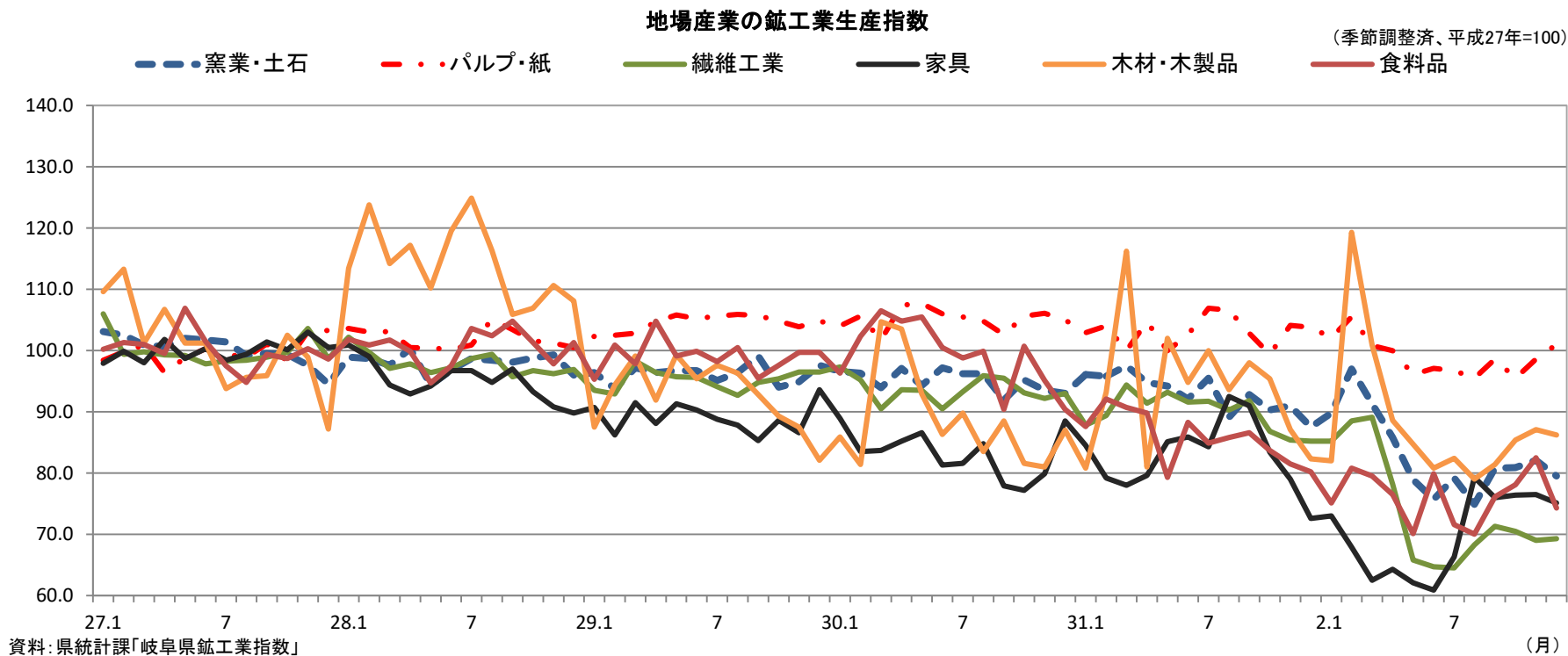
現場の動き

(※新型コロナウイルス関連はP6にも掲載)

- ◆ 中国経済に牽引されて引き続き好調であり、2月も1月とほぼ同じく、前年比を上回る売上を見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆ 電子材料関係は引き続き堅調であり、自動車関連についても需要が戻ってきたが、電子部品不足による生産調整を懸念している。(輸送機械)
- ◆ 鋼材について、旺盛な中国需要を背景に各社から値上げが打ち出されている。(輸送機械)
- ◆ 2月13日に東北で発生した地震により、自動車部品の供給不足が生じているが、当社としては幸い大きな影響を受けていない。(輸送機械)
- ◆ 半導体不足は解消されたが、今後、東北で発生した地震の影響が出てくるとみている。(輸送機械)
- ◆ 東北で発生した地震の影響で、1週間程度停止した製造ラインがあった。(プラスチック製品)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比2.4%、繊維工業で同0.4%と上昇したものの、食料品で同▲9.9%、窯業・土石で同▲3.2%、家具で同▲1.8%、木材・木製品で同▲1.0%と低下した。



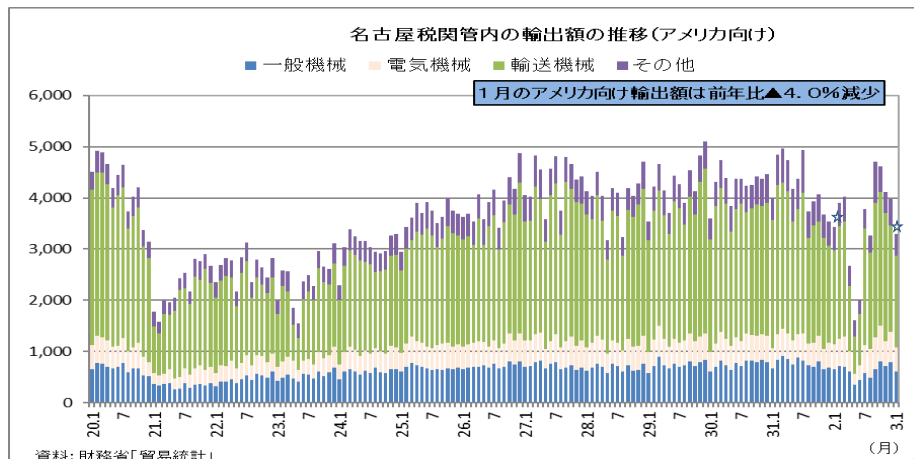
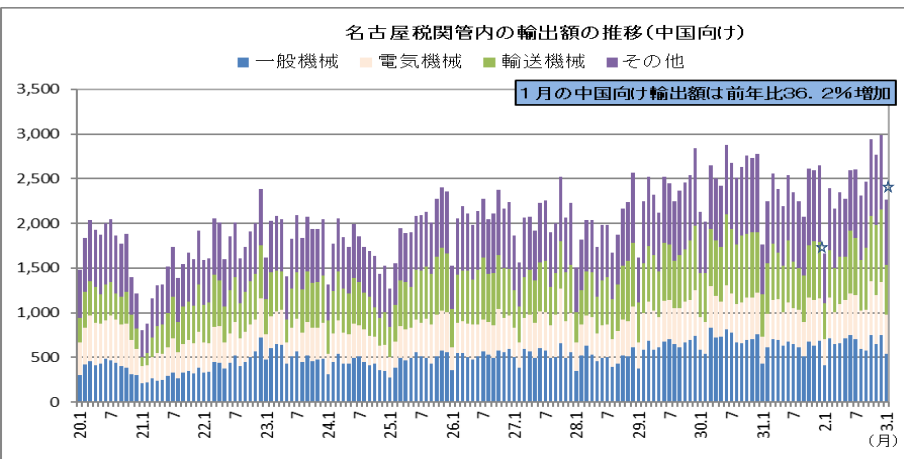
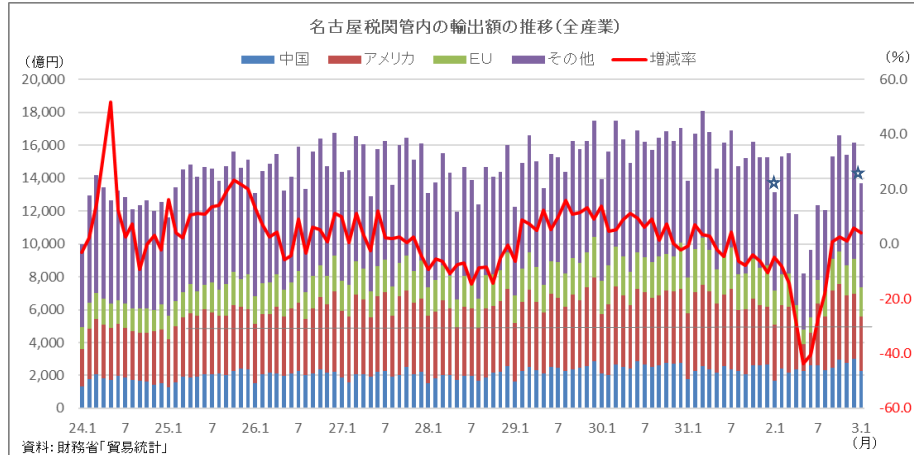
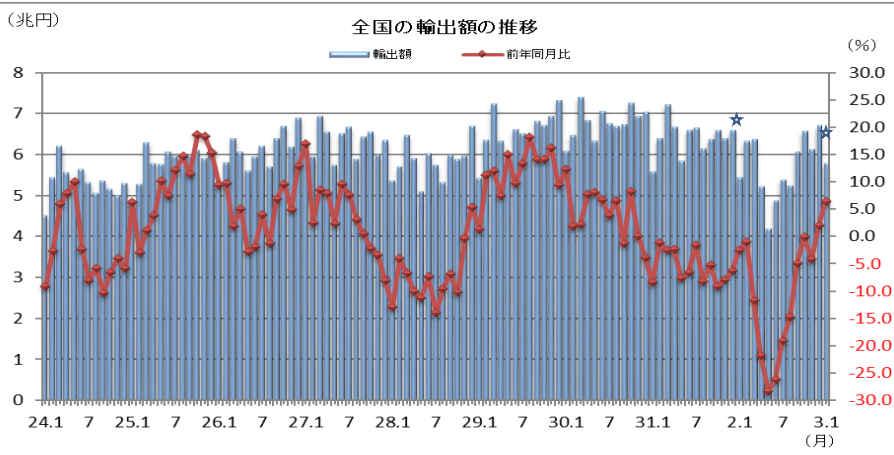
現場の動き

(※新型コロナウイルス関連はP6にも掲載)

- ◆ 新型コロナウイルス感染症による建築需要の減少で、タイルの受注量が減っており全体的に厳しい。(窯業)
- ◆ 新築用建材は低調であるが、昨年5月以降、DIY用の軽いレンガ風タイルの需要が伸びており、ECモールでの販売や自社ECサイトでの受注が好調である。(窯業)
- ◆ 飲食店での需要が落ちているが、家で料理する機会が増えたためか個人の需要が増えた。(刃物)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響で、新築の需要が落ちており、家具も売れなくなっている。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

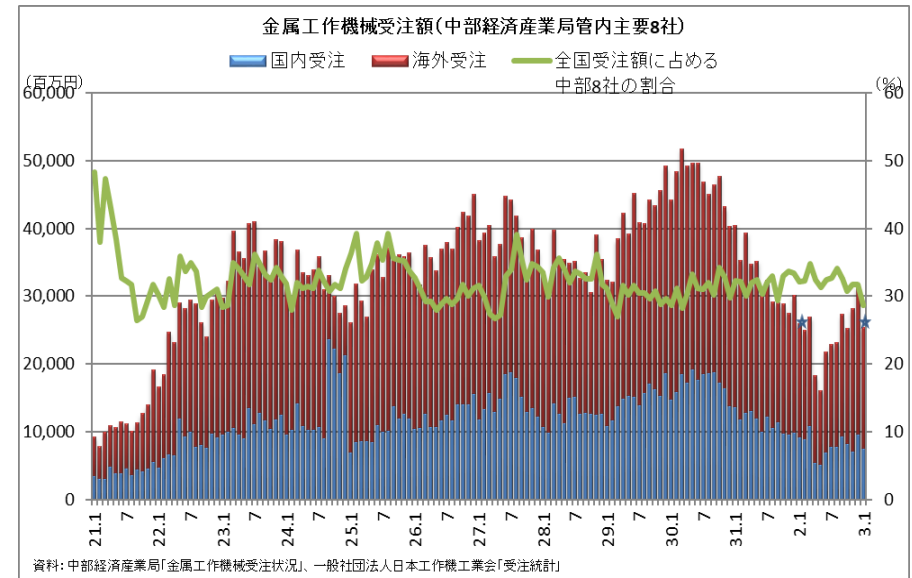
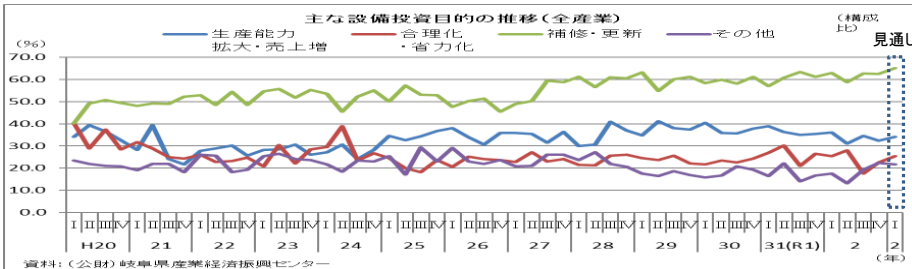
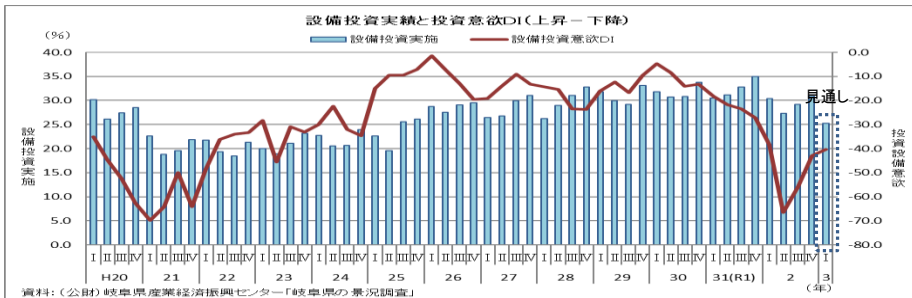
- 1月の輸出額(全国)は、5兆7,795億円と前年同月比6.4%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆3,702億円と前年同月比4.1%と増加し、5ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比36.2%増加した。その内、電気機械で同48.3%、輸送機械で同36.5%、一般機械で同月32.3%増加した。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比で▲4.0%と減少し、5ヶ月ぶりに前年を下回った。その内、一般機械で同比▲7.4%、電気機械で同▲3.1%、輸送用機器で同▲2.5%減少した。



設備投資

○1-3月期見通しの設備投資実施DIは前期比▲5.7ポイント低下、設備投資意欲DIは同2.6ポイント上昇。設備投資実施DIの目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.0ポイント、「補修・更新」で、同2.5ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同1.8ポイント上昇した。

○1月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲2.4%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。内訳は国内受注では同▲18.5%と26ヶ月連続で前年を下回ったものの、海外向けは同6.5%と3ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス関連はP6にも掲載)

- ◆ 主力製品が当初の計画どおり増産傾向にあり、しばらくこの傾向が続く模様。これに伴い設備の増設を予定している。(輸送機械)
- ◆ 受注の増加に伴い機械設備を導入する予定である。(プラスチック製品工業)
- ◆ 施設建設に関する設備投資は予定していないが、機械については随時更新していく。(電気機械)
- ◆ 新たな機器は導入しているが、施設建設は保留している。(輸送機械)
- ◆ 細々とした機械の更新はあるが、施設建設の予定はない。(金属製品)
- ◆ 老朽化に伴う更新については計画的に行いたいと考えている。(窯業)

製造業関係における新型コロナウイルスの影響について

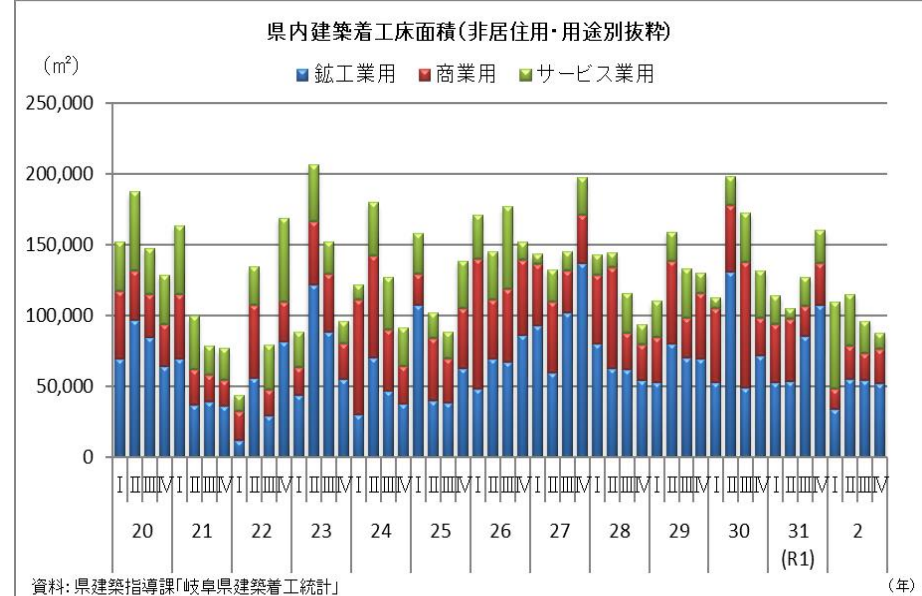
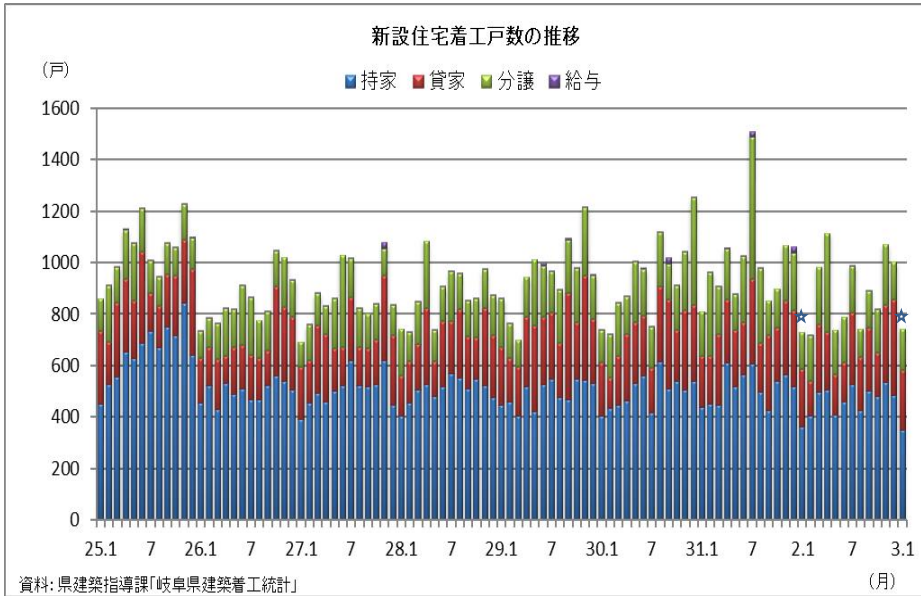
- ◆ 緊急事態宣言の影響は特に感じていない。(金属製品)
- ◆ 緊急事態宣言の影響は先月同様、特にない。ただし、首都圏、名古屋市などへの出張は引き続き自粛している。(輸送機械)
- ◆ 緊急事態宣言の影響で、営業活動の行き来が少なくなっている。(輸送機械)
- ◆ 緊急事態宣言の影響で、営業活動がWEBのみとなっており、思うように営業ができない。(輸送機械)
- ◆ 従業員は、全員出勤しており、残業も増えてきている。(電気機械)
- ◆ 国内工場は100%以上稼働している。特に自転車関連の部品が好調であり、関連リスクの低い交通手段として、自転車の需要が伸びているようである。(輸送機械)
- ◆ 国内工場は100%に近い状況で稼働しており、自動車関係の売上が95%を占めている。(輸送機械)
- ◆ 中国の工場の稼働は100%近くとなっており、売上也7割から8割程度まで回復している。(輸送機械)
- ◆ 国内の受注については、自動車関係は100%稼働しており、工作機械関係も90%まで戻ってきて忙しくなってきた。一方、海外の取引先に対しては、話があっても動けない状況である。(電気機械)
- ◆ 中国の工場、韓国の協力会社ともに通常どおり操業しているが、本社と行き来ができない状況が続いている。(輸送機械)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響があった期間の巻き返しが難しく、5月決算では、目標の3割から4割減となる見通しである。(電気機械)
- ◆ 2月は、新型コロナウイルス感染症の影響により客先の生産減があったため、休業体制を実施した。(輸送機械)
- ◆ 主な取引先が飲食店や宿泊施設であるため、緊急事態宣言の影響をダイレクトに受けている。(紙)
- ◆ 建築用タイル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で苦しい状況であるが、春以降には少し戻るのではないかと予測している。(窯業)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドは伸びなかったが、その一方で国内外の巣ごもり需要が増え、刃物業界の景況は全体的に悪くないのではないかと考えている。(刃物)
- ◆ 企業との取引のほか、個人向けの直営店も持っているが、直営店では引き続き観光客の減少による影響を受けている。一方、企業向けの売上は7割から8割まで回復している。(木工)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが大きく減少してる。(繊維)
- ◆ 製造業関連では、受注が回復基調になりつつある企業が目立つようになってきた。一方、宿泊や飲食業は、第3波以降、更に厳しい状況になっている。(金融)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比1.8%と増加した。

○持家で前年同月比▲3.3%低下したものの、分譲で同11.9%、貸家で同3.6%と増加した。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲51.3%、サービス業用同▲50.2%、商業用で同▲19.3%と低下し、全体としては同▲45.2%と低下した。

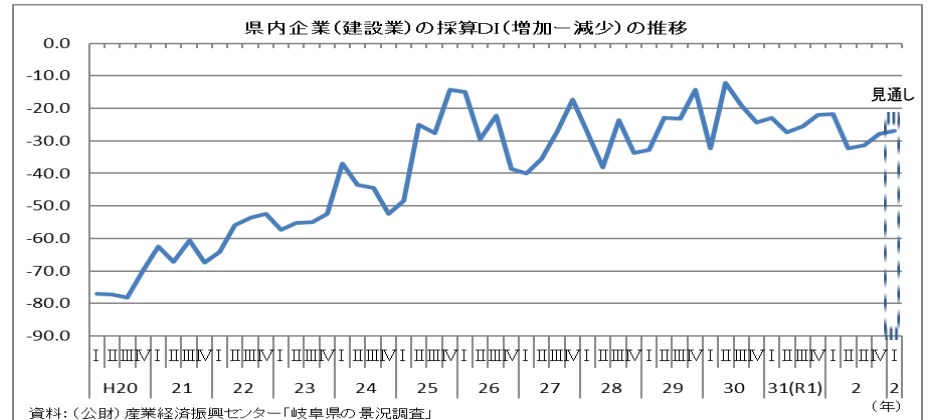
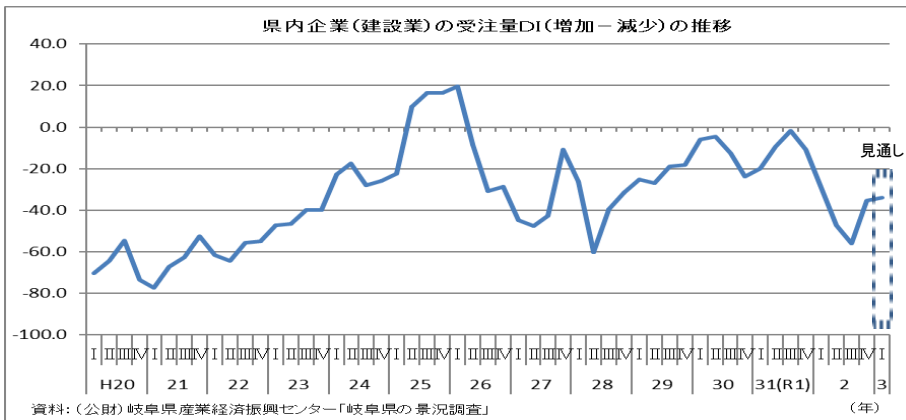
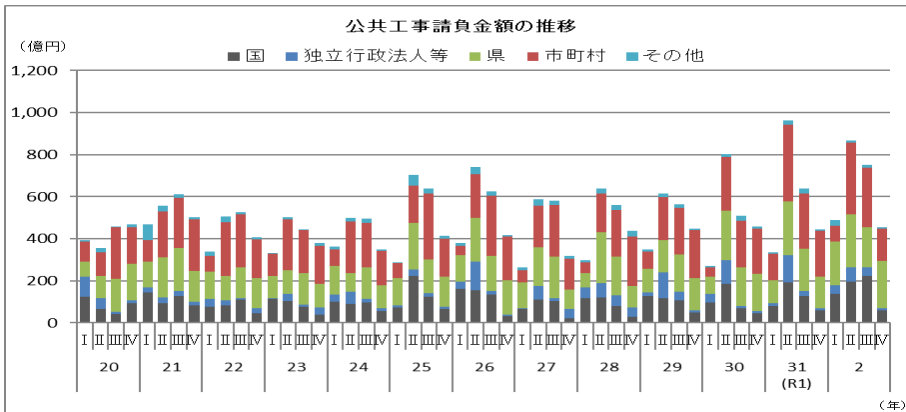


現場の動き

- ◆ 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はあまりないが、今後の感染拡大や影響の長期化を懸念している。(木材加工)
- ◆ 木材業界は新型コロナウイルス感染症の影響は少ないのではないかと考えている。(木材加工)
- ◆ 建築物件の受注量は減少している。(組合)
- ◆ 積雪の影響もあり、原木の出具合が全体的に悪い。今後も積雪の影響が心配される。(組合)
- ◆ 積雪までに材を確保することができず、常に不足状況であり、先月よりも不足している。(組合)

公共工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比▲30.7%と減少したものの、県で同49.8%、独立行政法人等で同18.6%と増加するなど、全体で同2.1%増加した。
- 県内建設業の1-3月期見通しの受注量DIは前期比1.5ポイントと上昇、同採算DIも同1.0ポイントと上昇した。



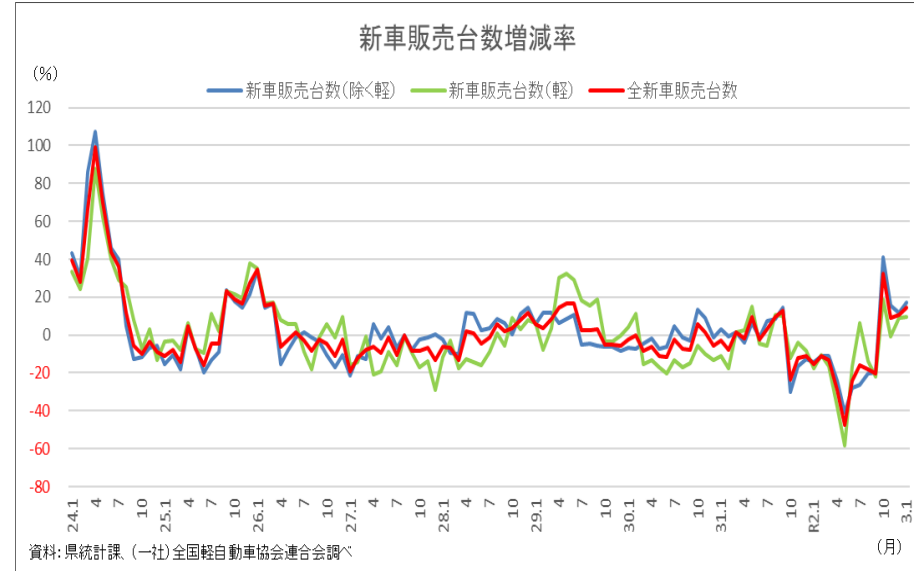
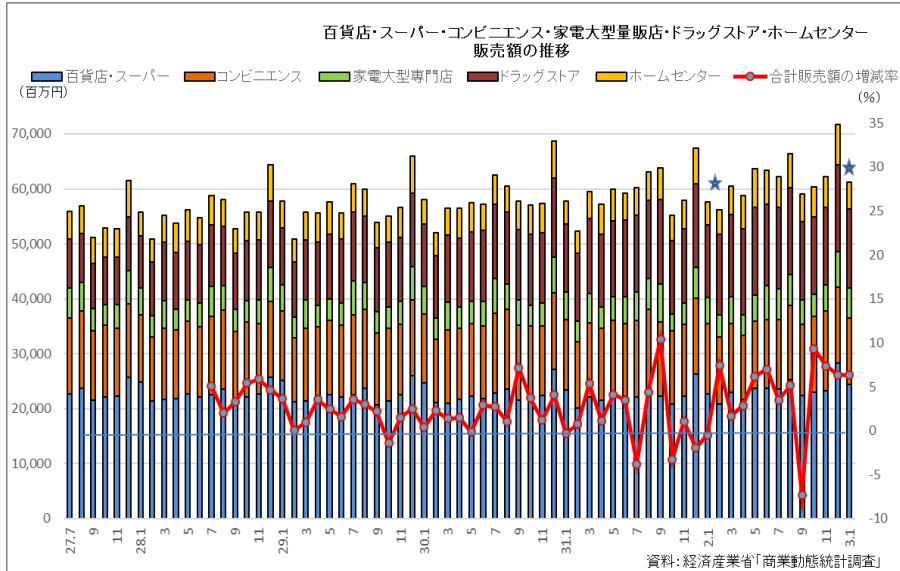
現場の動き

- ◆ 国工事は、Cランク(6千万以上3億未満)の補正予算に係る案件が集中的に発注されている。一方、Bランク(3億以上7億2千万未満)の工事は年度末に発注されない状況となっている。
- ◆ 前月と同様に鋼材が非常に高騰している。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月はコンビニで前年同月比▲5.4%と低下したものの、ホームセンターで同15.6%、家電大型専門店と同15.4%、ドラッグストアで同8.9%、百貨店・スーパーで同7.8%と増加し、全体では同6.3%と増加した。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比17.3%と4ヶ月連続で前年同月を上回り、軽自動車も同9.5%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同14.3%と、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

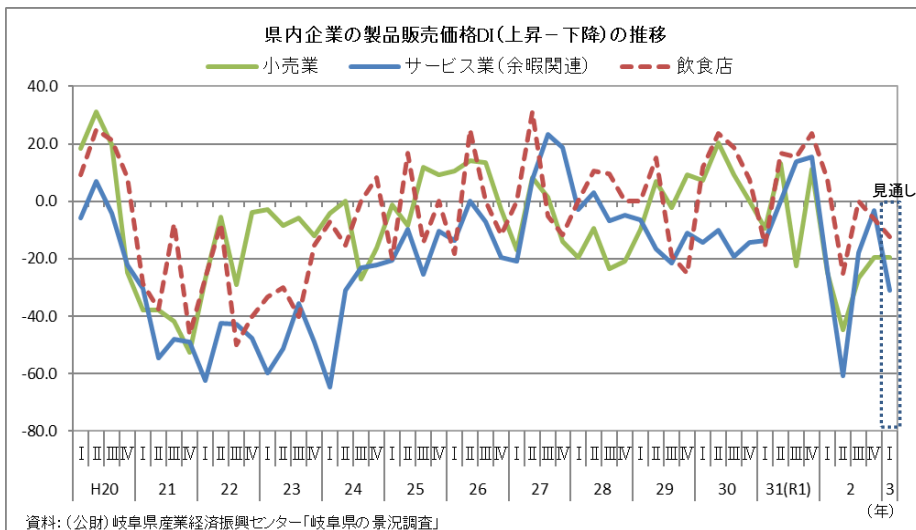
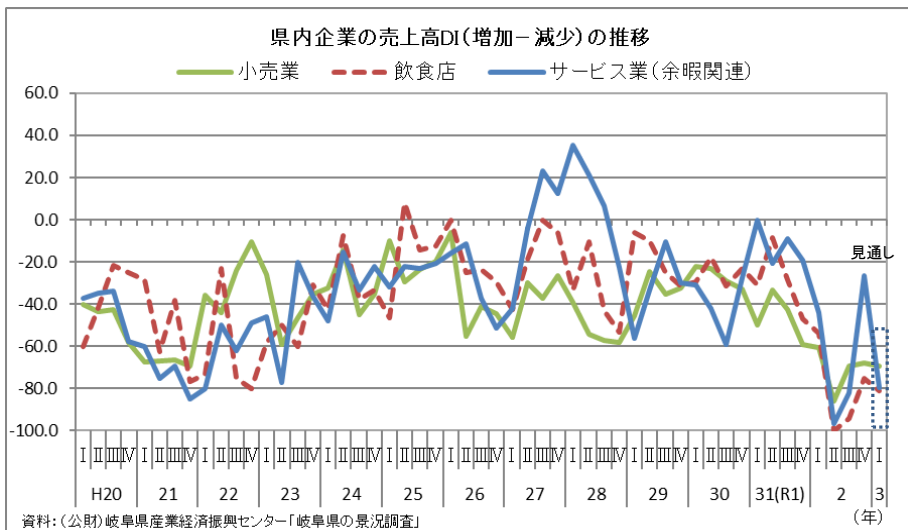


現場の動き

- ◆ 緊急事態宣言下での厳しい状況が続いている。解除後も急速に人出が増えるとは考えていない。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆ 緊急事態宣言後、客数が減少しており、なかなか戻らない。
- ◆ 昨年3月は巣ごもり需要などにより売上げが増えたが、今年はそのようなことはないと考えている。(以上、岐阜市内大型スーパー)
- ◆ 昨年は暖冬の影響を受けて、在庫処分を強化していたが、今年は順調に在庫の消化が進んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響が依然としてあり、先行きが不透明である。(大型スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)－2

- 1－3月期見通しの売上高DIは、サービス業(余暇関連)で前期比▲52.7ポイント、飲食店で同▲6.2ポイント、小売業で同▲1.4ポイントと低下した。
- 同じく販売価格DIは、小売業で前期比0.0ポイントと横ばい、サービス業(余暇関連)で前期比▲27.8ポイント、飲食店で同▲6.3ポイントと低下した。



現場の動き

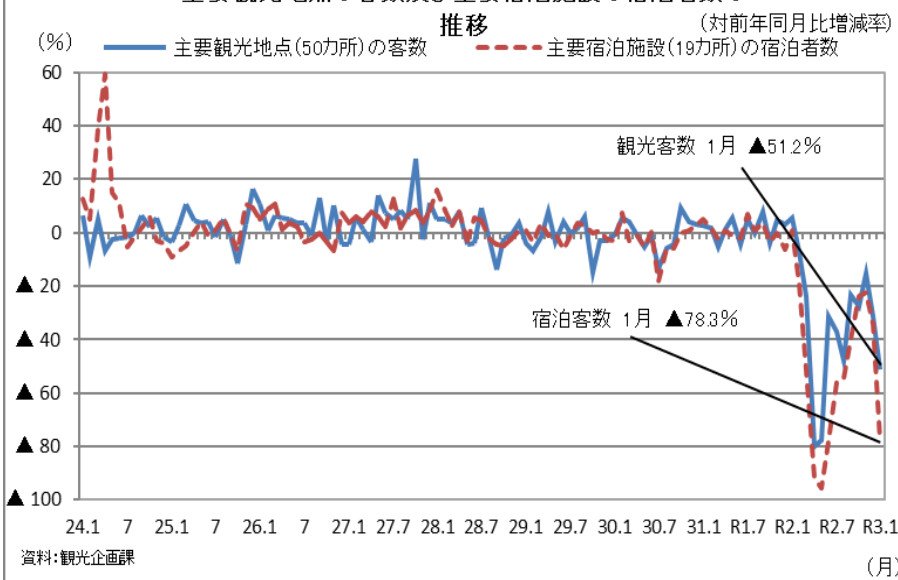
- ◆ 緊急事態宣言後、商店街のイベントはほとんど中止になった。また人通りは2月に入って更に減少した。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響で外出機会が少なくなったことで、服飾が売れない。また、流行の変化もなく、春物の仕入れも数量を絞らざるを得ない状況。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷が続いていることで、店頭、企業向け商品ともに厳しい。昨年はマスク、消毒液などの需要が高かったが、現在はそれもなく売り上げは大幅ダウンの見通し。
- ◆ 和菓子店の売上は、月末にかけて徐々に回復してきた。進物の需要が落ちて、自家需要が伸びている。(以上、大垣市商店街)
- ◆ 家電量販店では空気清浄機が大変な品薄。テレビも品薄となっている。(高山市商店街)
- ◆ 酒店の売上は、飲食店の営業時間短縮等の影響で、年明けから大幅に落ち込み、2月に入って更に落ち込んだ。(多治見市商店街)

観光

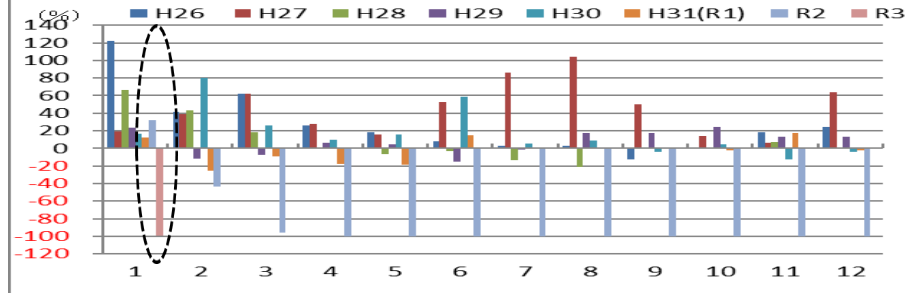
○主要観光地における1月の観光客数は、前年同月比▲51.2%と減少し、12ヶ月連続で前年同月を下回った。主要宿泊施設における宿泊者数は、前年同期と比較して▲78.3%と減少し、12ヶ月連続で前年同月を下回った。

○1月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比の増減率では99.5%減と12ヶ月連続で前年同月を下回った。

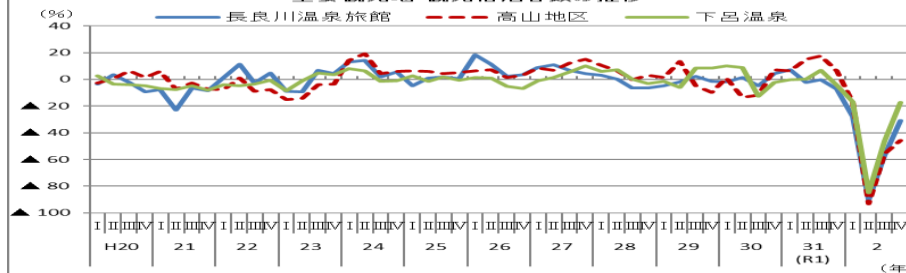
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比)



主要観光地 観光宿泊客数の推移 (前年同期比増減率)

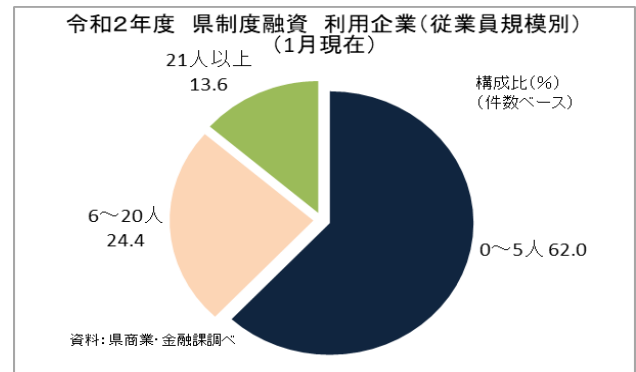
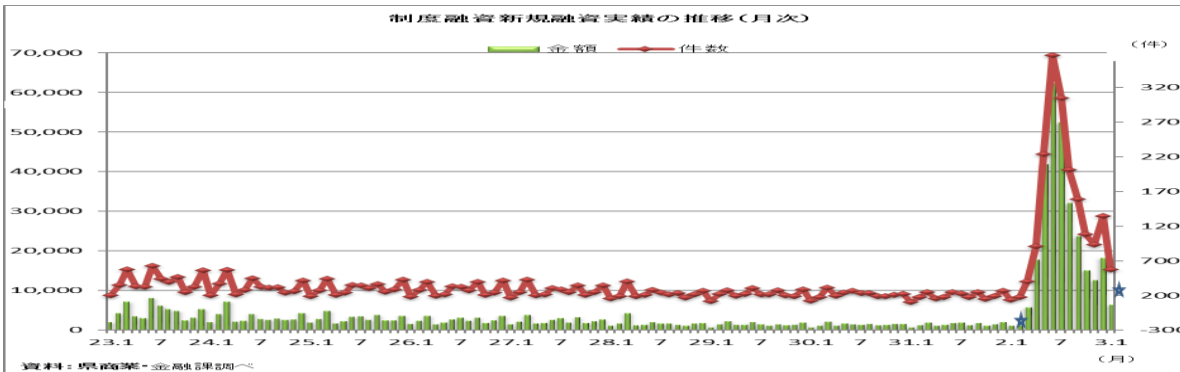
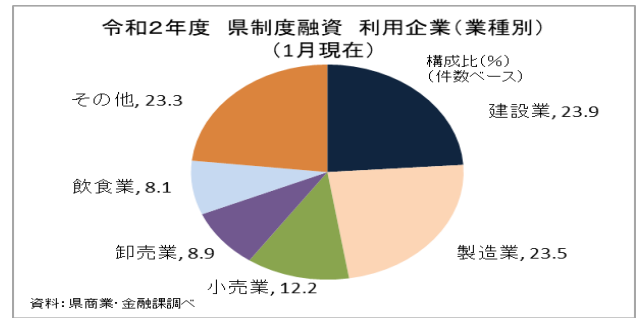
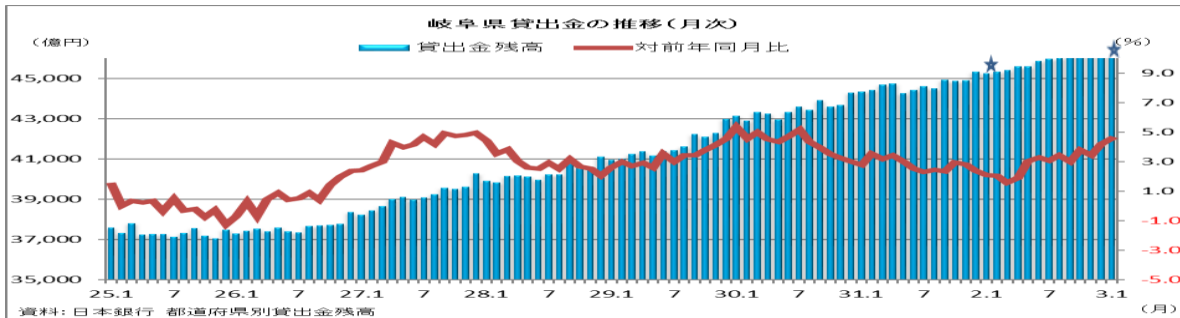


現場の動き

- ◆ 緊急事態宣言の延長で2月、3月は一昨年より予約が9割減。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ GoToトラベルの一時停止により、土日祝日以外休業状態が続く、大変厳しい状況。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆ 2月、3月は休館日を設定している。(大垣市内、郡上市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆ 平日は例年の2割から3割。土日でもようやく5割から6割の入り込み。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆ ビジネス客の多い宿泊施設は比較的稼働している印象。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ インバウンドに向けては、SNSなどで情報発信をしている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆ 今後、可能な限り、派遣社員から正社員やパート社員への切り替えに努めたい。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、4兆7,327億円で前年同月比4.5%とプラス基調が続く。
- 1月の制度融資実績は、金額が6,588百万円で前年同月比396.7%と増加した。
件数は573件で同321.3%と増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の62.0%を占めている。

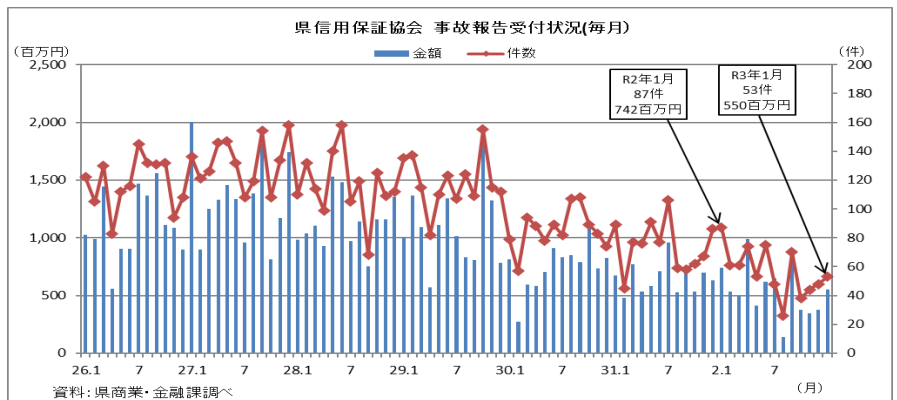
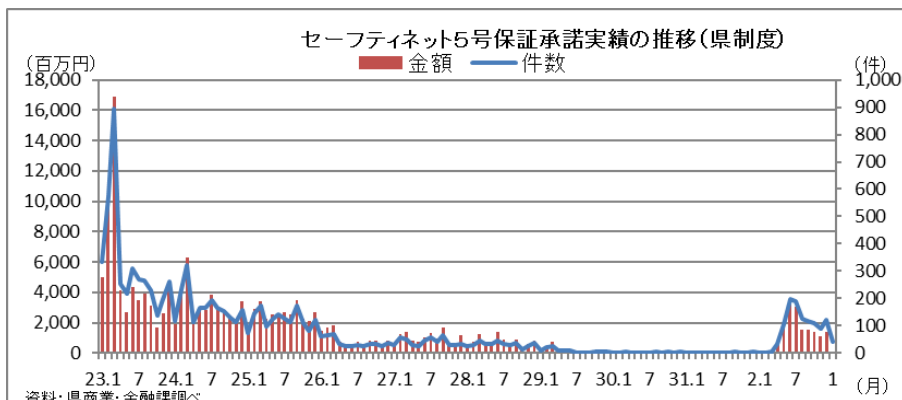
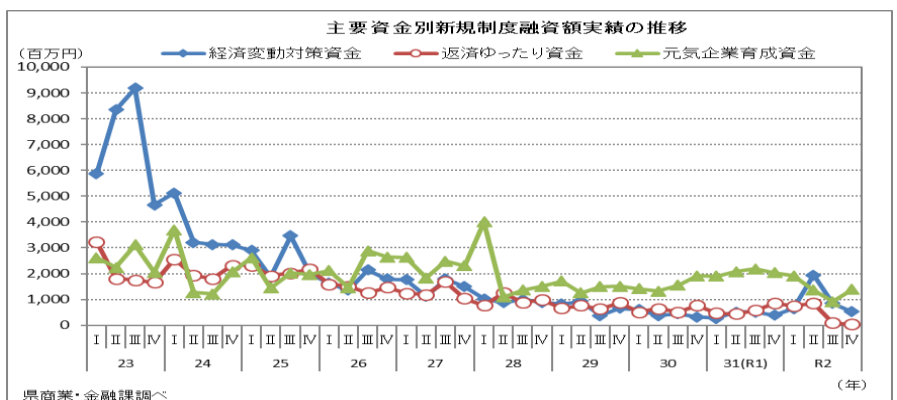
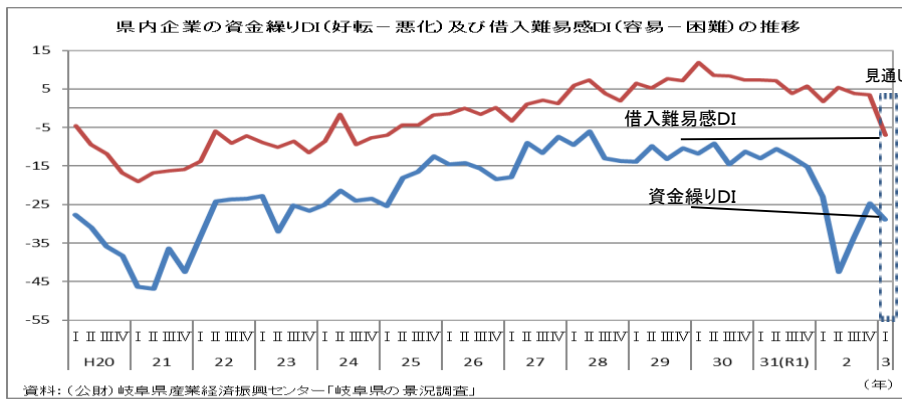


現場の動き

- ◆ 実質無利子・無担保融資の上限額の引上げや緊急事態宣言の延長を受け、先月と比べて融資の申込みが増えている。
- ◆ 実質無利子・無担保融資の上限額の引上げに伴い、申込みが増えているが、昨年の6月、7月のような爆発的な感じではない。
- ◆ 融資件数、金額ともに落ち着いてきたが、飲食業やイベント関係などは2回目の申込みが増えてきた。
(以上、金融)

資金繰り-2

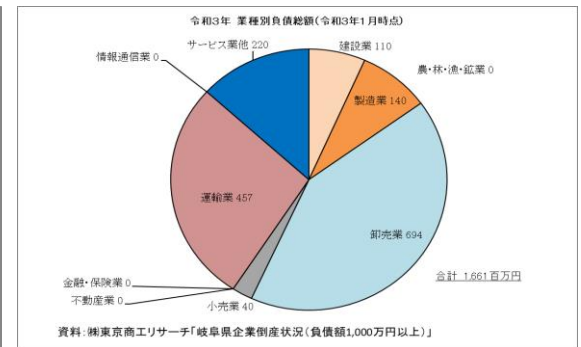
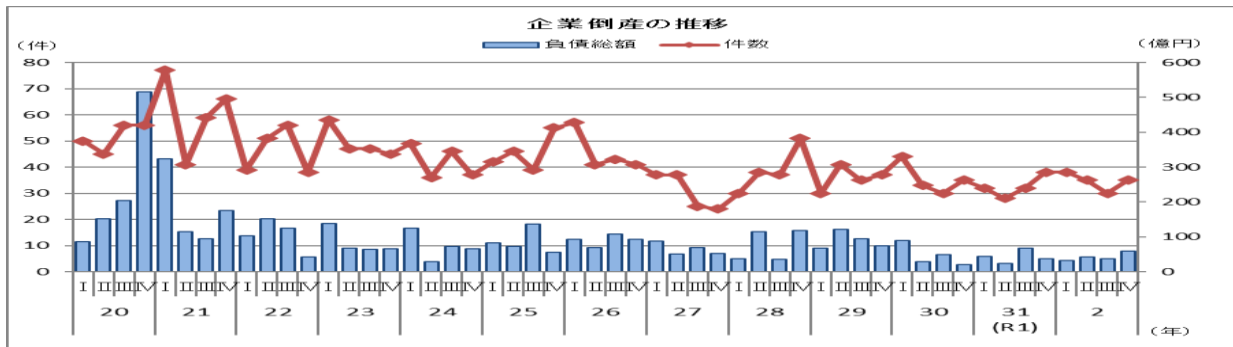
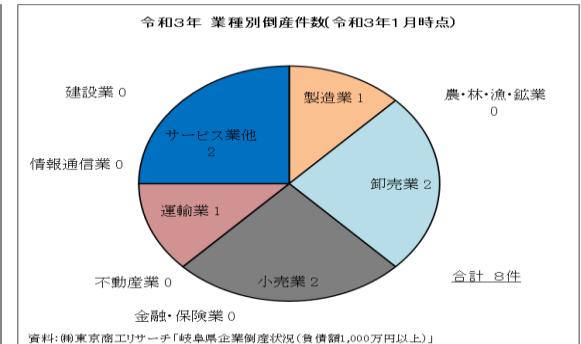
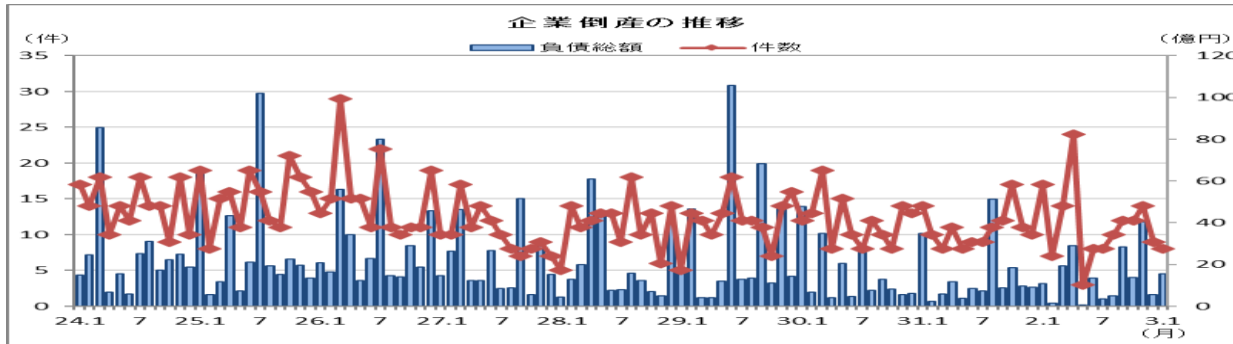
- 1-3月期見通しの資金繰りDIは▲28.9で、前期比▲4.3ポイントと低下した。同借入難易感DIは▲6.9%で、同▲10.4ポイント低下した。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比37.4%と7期連続で増加、返済ゆったり資金で同▲95.7%と2期連続で減少、元気企業育成資金も同▲31.6%と3期連続で減少となった。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が40件で前年同月比39件増加、金額は31百万円で同▲6百万円減少した。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は53件で前年同月比▲39.1%と減少し、金額も550百万円で同▲25.9%と減少した。



倒産

○1月単月の倒産件数は前月比1件減の8件、負債総額は前月比1,120百万円増の1,661百万円となった。

○負債総額5億円以上の倒産がなく、負債総額が1,093億円となった前年同月と比べ、負債総額5億円以上の倒産が1件発生したことにより、負債総額は増加に転じた。



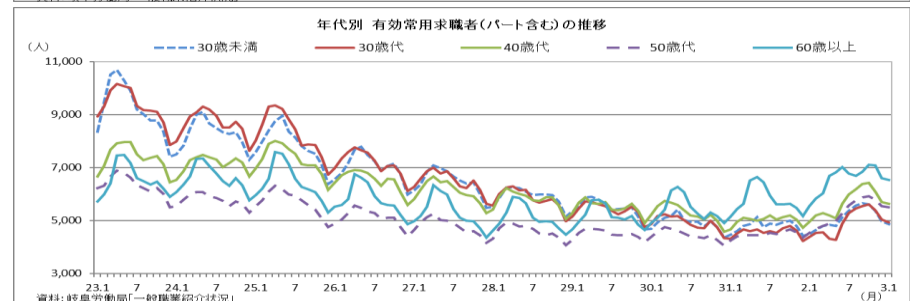
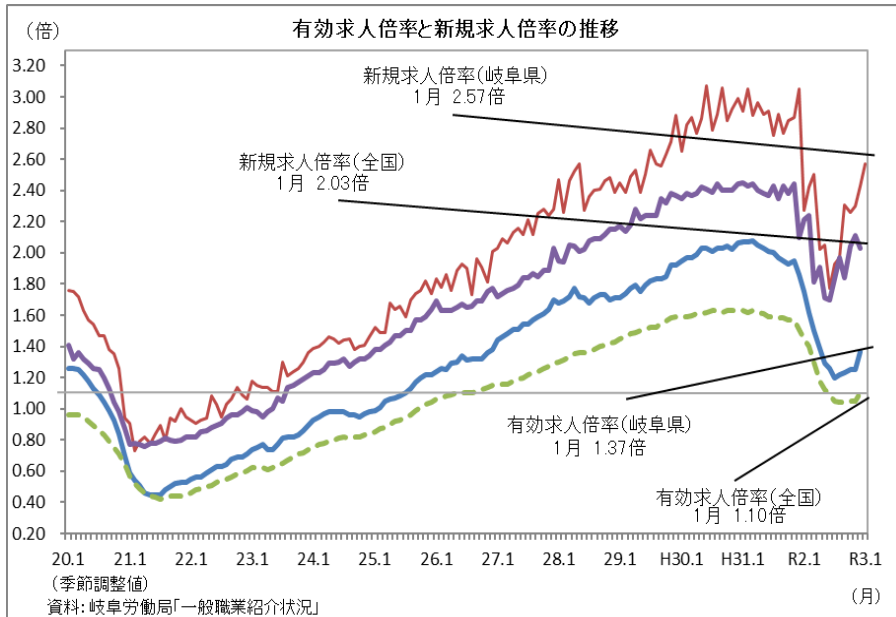
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆ 緊急事態宣言の再発令の対象となった岐阜県では、飲食店の時短営業や外出自粛要請による消費停滞などの影響が懸念される。
- ◆ 新型コロナの影響が約1年と長期化し、中小企業の疲弊感は強まっている。支援策頼みで経営を維持している企業も多く、零細規模企業の息切れや、あきらめ型の増加で、「新型コロナウイルス」関連破たんは年度末を控えて増勢ピッチをあげる可能性が高まっている。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.37倍と、前月比0.12ポイントと5ヶ月連続で上昇。
- 1月の新規求人倍率は、2.57倍と同0.14ポイント上昇した。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比▲6.4%と減少した。
- 年代別有効常用求職者は、8ヶ月連続で前年同月比で増加した。



現場の動き

- ◆ 業務拡張が続き、人手不足感が大きい。新規の募集のみならず工場内や工場間の応援態勢により対応をしている。(食品製造)
- ◆ 自動車部品の増産等により、仕事量が増える見込みであり、技術者と作業者の不足が課題になっている。(輸送機械)
- ◆ 人手不足感が大きく、中途採用や派遣社員で対応している。(輸送機器)
- ◆ 技術者の人手不足感を感じている。(電気機械)
- ◆ やや人手不足感があり、中途採用で対応している。(金属製品)
- ◆ 人材不足であり、良い人材がいれば採用していきたい。(木材加工)

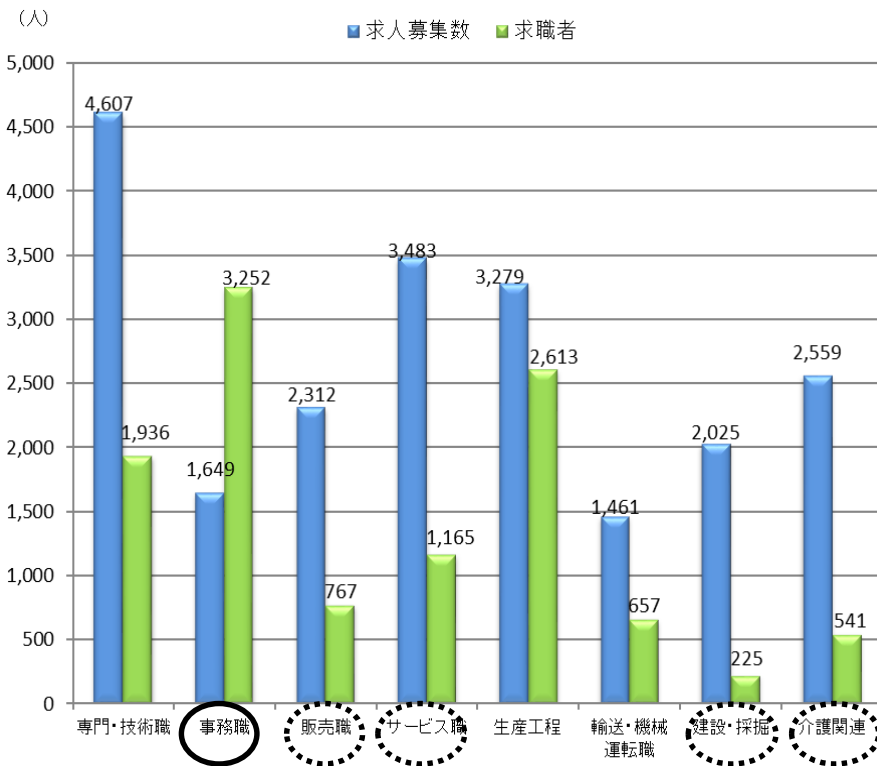
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で9.00倍、介護関連で4.73倍、サービス職で2.99倍、販売職で3.01倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.51倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

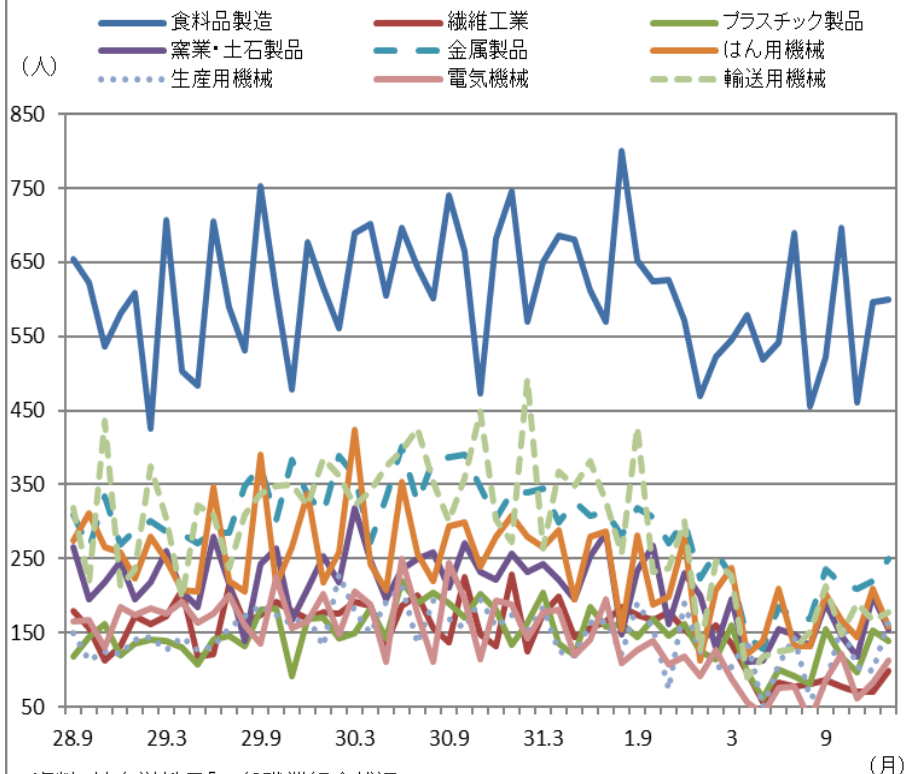
○1月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比▲27.9%と減少したものの、輸送用機械で同41.3%、はん用機械で同41.1%、生産用機械で同32.8%、食料品製造で同27.7%、電気機械で同22.8%、金属製品で11.7%、プラスチック製品で同10.4%と増加した。

1月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常勤フルタイム)



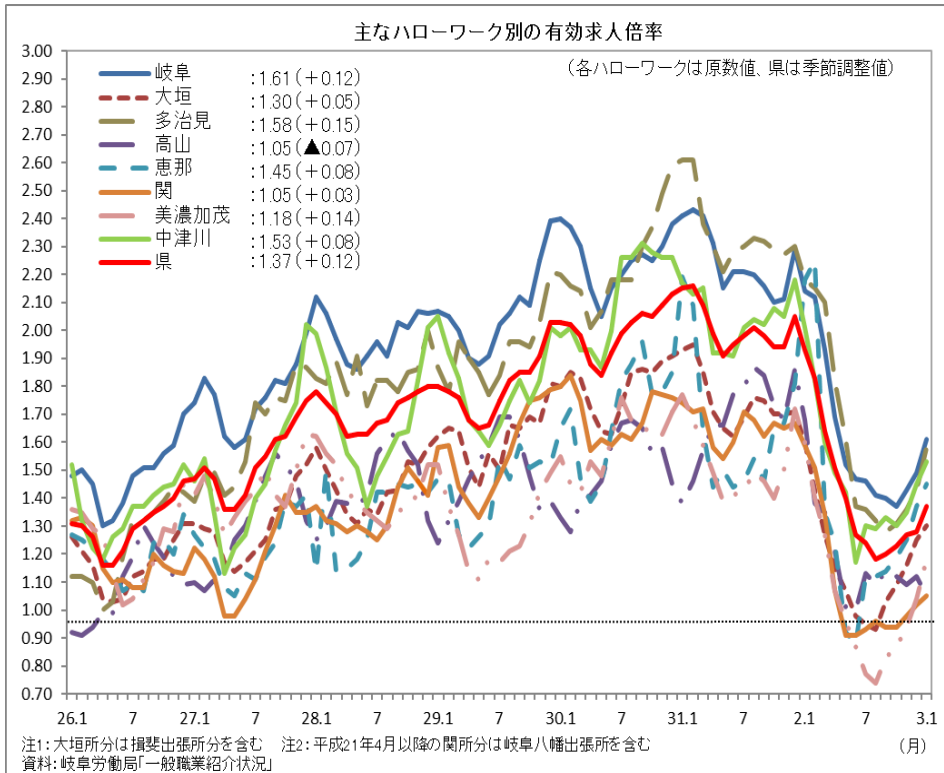
資料: 岐阜労働局「求人・求職 バランスシート」

主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)



○2月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山を除き上昇した。岐阜、多治見、中津川では、1.5倍を超えた。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子> ※前月比

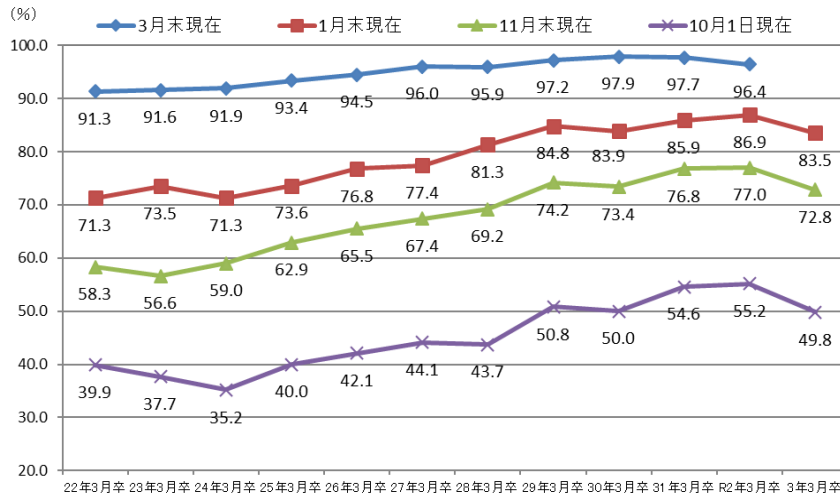
- ◆多治見のみ、やや空いている傾向にあった。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和3年1月末時点の大学・短大卒業者(令和3年3月卒業)の就職内定率は、83.5%であり、前年同時点と比べ▲3.4ポイントと低下した。

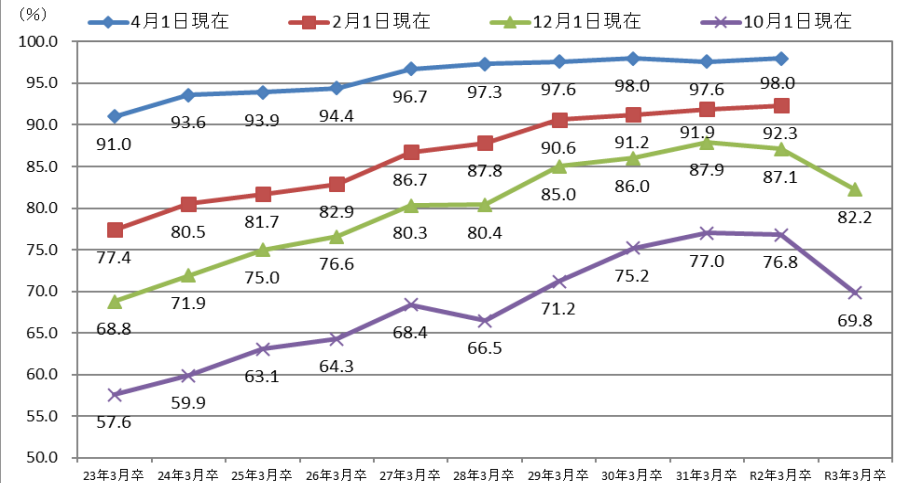
○全国の令和2年12月1日現在の大学卒業者(令和3年3月卒業)内定率は82.2%であり、前年同時点と比べ▲4.9ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2021卒の動きなど)

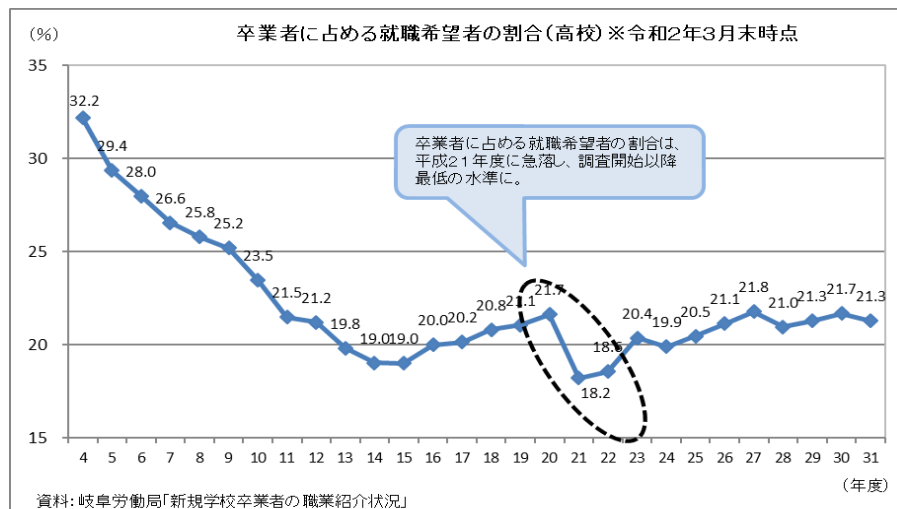
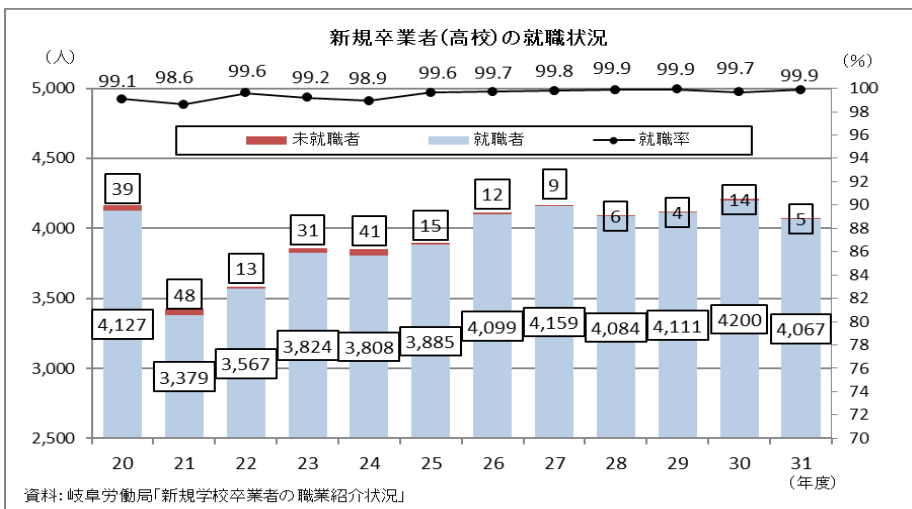
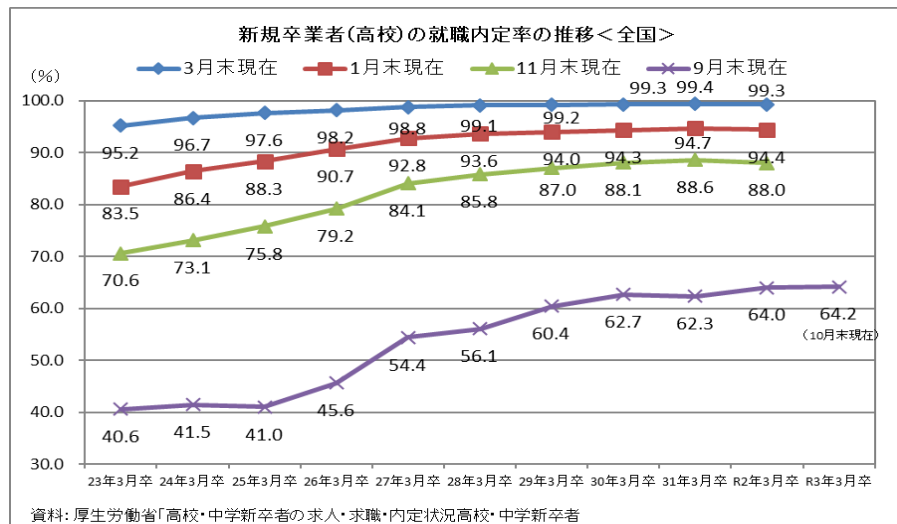
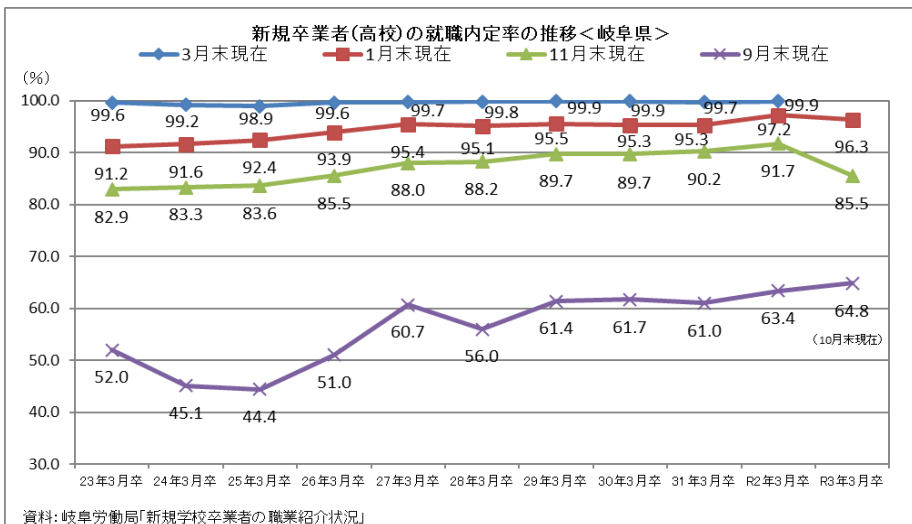
<大学へのヒアリング>

- ◆ 21卒からの相談はほとんどなくなった。22卒からの相談も徐々に増えてきたが昨年に比べると少ない。
- ◆ 21卒の内定状況は、90%を超えて、おそらく91%から92%ほど。
- ◆ 21卒は、昨年に比べて未内定の学生が多いが、それでも動いていない学生が多い。
- ◆ 21卒の内定状況はおそらく70%から80%程度、昨年よりも状況が厳しい。連絡のつかない学生も一定数いる。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 21卒の内定状況は、90%ほど。残りはコンタクトのとれない学生が多い。
- ◆ 22卒の相談も徐々に増えてきたが、例年に比べるとそれほど増えていない。
- ◆ 22卒向けのガイダンスをオンラインで行っているが、集まりは良くない。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

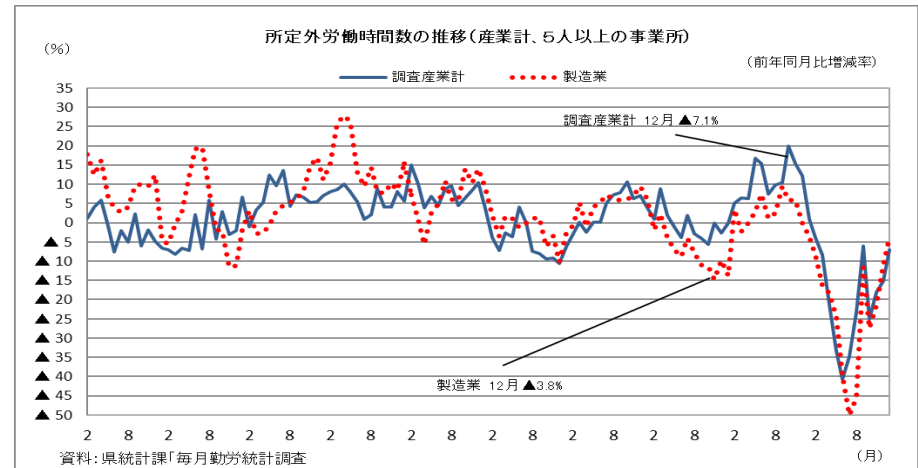
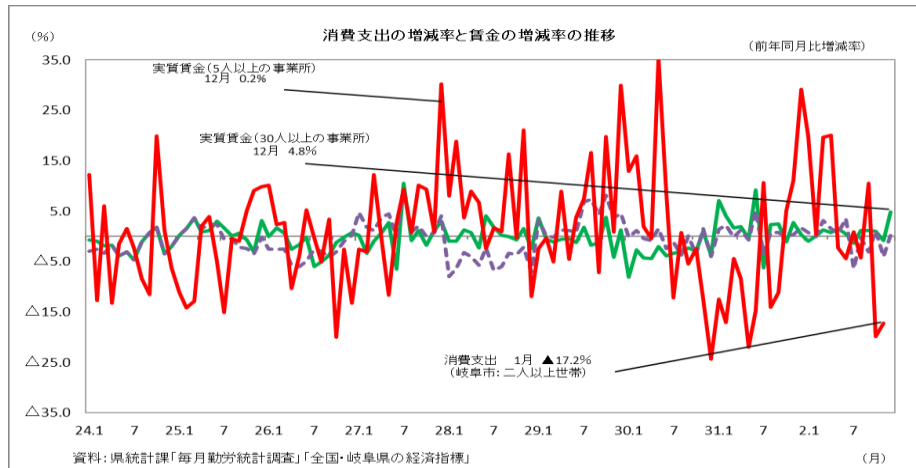
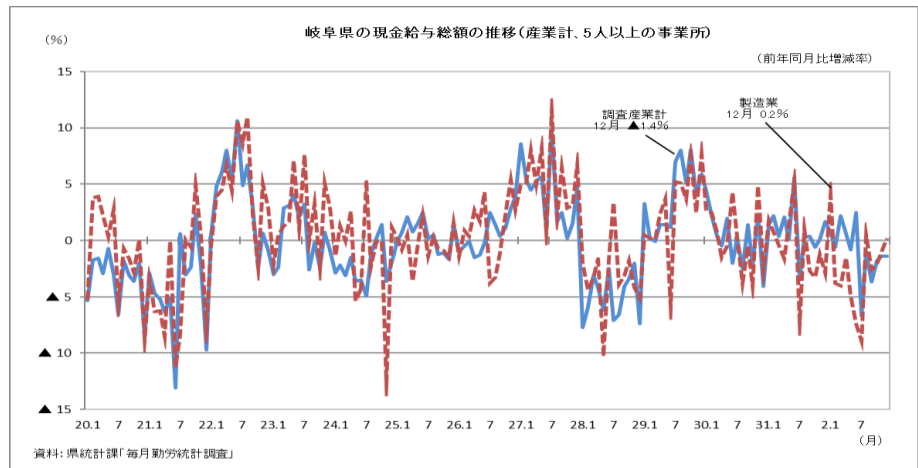
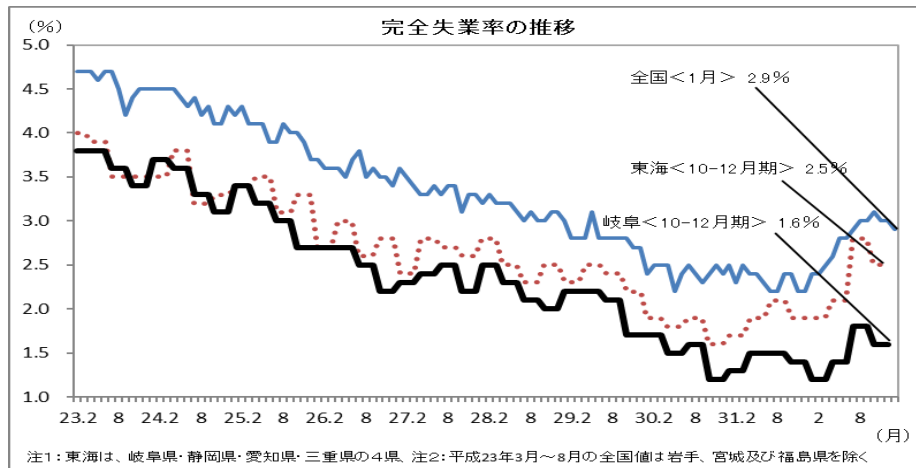
○岐阜県の令和3年1月末時点の高校卒業者(令和3年3月卒業)就職内定率は96.3%であり、前年同時期と比べ▲0.9ポイントと減少した。

○全国の令和2年10月末時点の高校卒業者(令和3年3月卒業)就職内定率は64.2%であり、前年同時期と比べて0.2ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.9%で前月比▲1.0%と低下。岐阜県の10-12月期の平均は1.6%で前期比▲0.2ポイントと低下。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲1.4%減少、製造業で同0.2%と増加。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所は同4.8%、5人以上の事業所は前年同月比0.2%と増加。1月の消費支出については同▲17.2%と減少した。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比▲7.1%と12ヶ月連続で減少した。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数が前月比0.4%と上昇。ヒアリングでは、中国経済に牽引され引き続き好調との声があった。一方で、2月13日の福島県沖地震の影響を受けているとの声があった。また、緊急事態宣言によって、営業活動が制限されているとの声もあった。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数がパルプ・紙、繊維工業を除き低下した。ヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症による建築需要の減少で、タイルや家具などが売れなくなっているとの声があった一方で、刃物などは巣ごもり需要の影響で個人向けの需要が伸びたとの声があった。
- 設備投資は、1月の金属工作機械受注額が海外向けでは3ヶ月連続で前年を上回ったが、国内向けで26ヶ月連続で前年を下回り、全体としては3ヶ月ぶりに前年を下回った。ヒアリングにおいては、機械設備等の導入は予定しているが、施設整備は予定していないとの声が多くあった。
- 個人消費は、コンビニの販売額が▲5.4%と低下したものの、ホームセンター、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストアの販売額は全て増加した。ヒアリングにおいては、商店街では2月に入り、更に人通りが減った、酒店の売上が大幅に落ち込んだとの声などがあつた。
- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数、宿泊者数ともに前年同月を大きく下回った。ヒアリングでは、GoToトラベルの一時停止と緊急事態宣言により予約が激減しているとの声や2月、3月は休館日を設定しているとの声があった。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、引き続き、件数、金額ともに前年同月比で大きく増加した。金融機関からのヒアリングでは、緊急事態宣言の影響を踏まえた実質無利子・無担保融資の上限額の引上げ(4千万円→6千万円)により、先月と比べ融資の申込みが増えたとの声があった。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率が1.37倍と5ヶ月連続で上昇した。ヒアリングでは、製造業を中心に、人手不足との声が多く、中途採用などで対応しているとの声があった。